学校法人滋慶コミュニケーションアート 京都デザイン＆テクノロジー専門学校

令和6年度（2024年度）自己点検自己評価　（2024年09月17日実施）

【評価】　適切に対応…4　　ほぼ適切に対応…3　　やや不適切で課題が多い…2　　不適切…1

大項目	点検・評価項目	評価点	備考	自己評価 ４段階評価平均	点検・評価項目総括	特記事項（特徴･特色･特殊な事情等）
1 教育理念・目的・育成人材像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3		3.3	本学園グループは「職業人教育を通して社会に貢献する」ことをミッションとし、それを遂行するために、「３つの教育理念」と「４つの信頼」を基に、事業計画を作成しているからこそ、健全なものとなっている。 また、理念・経営者の言葉等々を文書化し、組織内への浸透、新入職者へのわかり易い提示により、活性化に繋がっている。 理念は変わらないが、目的や育成人材像は業界から遊離したものであってはならない。常に業界と共にあるという姿勢を怠らないことが大切である。 【課題点】 ・学校としての人材育成像、さらには各ワールド専攻での人材育成像をより明確にしていく必要制がある。 ・キャリアセンターからの情報をもとに教務と連携し、変化の激しい業界のニーズに応えていく。 ・社会のニーズには毎年全職員で新専攻と考え、学園グループ内で共有している。毎年のチャレンジとその中で将来構想を練っていくことが重要となる。	「実学教育」 スペシャリストが求められる時代に即し、業界に直結した専門学校として、即戦力となる知識技術を教授する。一人ひとりの個性を活かし、それぞれの業界で力が発揮できるように構築された『滋慶学園グループ独自の教育システム』。 「人間教育」 開校以来、『今日も笑顔で挨拶を』を標語に掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル等を身につけ、同時にプロ・社会人としての身構え、心構え・気構えを養成する。 「国際教育」 コミュニケーション言語としての英語を身につけるだけでなく、日本人としてのアイデンティティを確立した上で、広い視野で物事を捉える国際的感性を養う。 クリエーティブ&TECH系全校の教務部から構成される「教育部会」を設置し、育成人材像から教育システム・内容（カリキュラム）等々の見直し、開発など、スケールメリットを活かして行い、共通化を図る。全国での企業プロジェクト活性化の為に「COM TeamX」と呼ばれる全国にプロジェクトを推進する組織を編成した。
	1-1-2　育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3				
	1-1-3　理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか	4				
	1-1-4　社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	3				
2 学校運営	2-2-1　理念に沿った運営方針を定めているか	4		3.7	諸環境の変化に対応できるように、事業計画については、滋慶学園グループが毎年、長期・中期・短期展望をし、事業計画を作成している。それを受けて各学校が作成する短期事業計画であり、毎年作成しているこの事業計画書が各学校における運営の核となるものである。各校の事業計画は5年後の将来像までを描き、法人理事会の決済を受け、承認を得ることになっている。 今年度は本校でも事業計画を全教職員へ周知徹底するための研修も行っている。事業計画勉強会においては、グループ全体の方針や方向性、組織、各部署における目標や取り組みを理解することに重点をおいている。 【課題点】 ・開講3年目となり教員・職員の数も増えてきた。新入職者に理念/運営方針/事業計画の浸透をさらに推進する必要性がある。 ・人事評価等は360度評価を取り入れるなど、更なる工夫が必要となる。今後完成年度に向け教職員が増える中で整備が必要。 ・意思決定に関して各学校で決定していく内容と法人グループで決定していく内容を整理する。 ・情報システムに関してはさらなる効率化と一元化を進め、情報収集の時間を短くすることが課題である。それにより本来の学生サポート等に避ける時間を増やしていく。 ・セキュリティやリテラシーという観点では、さらに視座を上げ取り組む必要がある。	各学校における事業計画書は、広報・教務・就職と、学校におけるすべての部署について考えられ、また、すべての部署が同じ方針・考え方を理解し、徹底している。 学校全体の運営、あるいは各部署の運営が正しく行われるために、様々な研修や会議が設けられ、この研修、会議を通じて、個人個人の目標設定及び業務への落とし込みを行い、また常に方向性、位置づけ等を確認できるシステムを構築している。 職員の朝礼では、毎朝学園グループの考え方を再認識するために、これまでの実践経験から得た滋慶語録を用いて日々の業務で感じることを共有し、理念・考え方の統一に努めている。
	2-3-1　理念等を達成するための事業計画を定めているか	4				
	2-4-1　設置法人は組織運営を適切に行っているか	4				
	2-4-2　学校運営のための組織を整備しているか	4				
	2-5-1　人事・給与に関する制度を整備しているか	3				
	2-6-1　意思決定システムを整備しているか	3				
	2-7-1　情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	4				
3 教育活動	3-8-1　理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3		3.3	職業教育は常に業界と密接な関連を持たなければ、教育目標、育成人材像は正しく方向づけられないと考えており、業界の人材行動を常にキャッチし、その変化に対応して養成目的や教育目標の見直しを毎年実施している。 本校は教育システムとして、独自の「産学連携教育システム」を構築しており、業界と乖離することなく、業界で即戦力となりうる人材を育成、輩出を目指している。 教育目標達成のためのカリキュラムは、入学前から卒業まで、体系的に編成されているが、日々進化するテクノロジーに対応していくためにも教育部会等で研究、見直し等を行っている。 カリキュラムは学科（専攻）に関わるもののみならず、社会的・職業的自立を目指し、「キャリア教育」の視点に立ったものになっている。 【課題点】 ・教育課程編成委員会や業界企業の皆様からの外部意見と実際に教育に当たる職員・講師からの内部意見を統制していく必要がる。 ・上記の統制を行なう時期、誰がというもの明確にし年間のスケジュールに落としていく。 ・学科ごとの教育と立つレベル等に関しては学生便覧にも記載しているが、職業分野別（専攻別）にもっと細かく設定をしていく必要がある。 ・教育課程に関しては完成年度も迎えておらず、まだ途上である。卒業生を送り出した後にも見直しが必要。 ・シラバスと成績評価を学校としてさらに統一していく必要がある。 ・作品と技術に関する発表の機会を期事に設け、ついていけない学生の把握とフォローを早期に行う。 ・資格取得に関しるサポートを長期休み等でも開講できないか検討していく。 ・産休/育休サポート体制など働きやすい環境整備も進めていく。	本校は、教職員の最終目標として、 １．就職希望者全員就職 ２．退学率 0%　（入学者の全員卒業） を掲げ、その達成のために様々なシステムを構築している。 本校の教育の柱である「産学連携教育」により、即戦力としての実践的技術・知識、マインド等を身につける。企業プロジェクトでは、商品化を前提としたプロジェクトに取り組み「実践力」を身に付ける。また、ダブルメジャー・カリキュラムでは、個性を活かし仕事の幅を拡げるために専門以外の他専攻の科目を選択できるようにしている。 そのほかに、業界研修、特別ゼミ、特別講義などを充実させていく。 国際性を高めるためには、日本人学生には習熟度別の英語授業といった語学教育に力を入れ、海外との教育連携をオンラインで行っている。フューチャーテクノロジープログラムでは海外とオンラインでつなぎ月毎にブロックチェーン・ゲームAIなどのテーマで特別講義を開講している。また、将来の就職に有利な資格取得にも積極的に取り組んでいる。 キャリア教育の一環として行なわれる、入学前の自己発見→入学後の自己変革→卒業後の自己確立という 、自己3段階教育の実践。 今年度より「Myスクール」という入学前教育制度を新たに整備し、入学後に授業に入りやすい工夫も行っている。
	3-8-2　学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	3				
	3-9-1　教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	3				
	3-9-2　教育課程について、外部の意見を反映しているか	3				
	3-9-3　キャリア教育を実施しているか	4				
	3-9-4　授業評価を実施しているか	4				
	3-10-1　成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	4				
	3-10-2　作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	2				
	3-11-1　目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	3				
	3-11-2　資格・免許取得の指導体制はあるか	3				
	3-12-1　資格・要件を備えた教員を確保しているか	4				
	3-12-2　教員の資質向上への取組みを行っているか	4				
	3-12-3　教員の組織体制を整備しているか	3				

4 学習成果	4-13-1　就職率の向上が図られているか	3		3.5	本校では、就職希望者の全員就職を教育成果の最終目標に学校運営を行っている。 今年度17名が卒業対象者として、本校初の卒業生となる。全員の個別面談を行い、希望就職先に向けて活動を行っている。 就職出陣式を開催。就職活動をしていく上での心構えや準備、インターンシップなどに関しても触れ、学生の就職への意識を高めた。その他にも模擬面接会などで普段接していない姉妹校のスタッフにも協力要請の元緊張感を持って取り組んでもらっている。 【課題点】 ・就職の早期化による早期意識付けの必要性がある ・ポートフォリオの早期完成は目下の課題である。 ・資格の取得率は上がっているが、資格対策の範囲を広げることも課題の一つと言える。	教育成果の１つである就職は、100%を達成すべく、個々からの準備が大切になってくる。できるだけ多くの学生に夢をかなえて就職するよう、就職対象者率を維持し専門職での就職を目指す。 学生が目標を達成できるように、保護者と三位一体となり、支援する体制作りを行っていく。 姉妹校との連携を取りつつ、京都府下含めた本校ならではの就職先開拓も行っていく。
	4-14-1　資格・免許の取得率の向上が図られているか	4				
	4-15-1　卒業生の社会的評価を把握しているか		2022年開校なのでまだ卒業生がいないため、評価をしておりません。			
5 学生支援	5-16-1　就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	3		3.2	本校では、学生が目標を達成できるように、物心両面の環境を整備していくことで支援に繋がると考える。 学生支援には、①就職 ②学費 ③学生生活 ④健康などの分野で行っているが、それぞれの分野で対応できるように環境整備を行う。 1. 就職については、専門部署であるキャリアセンターを設置し、担任との強い連携をとりながら、就職の相談、斡旋、面接他各種指導などの支援をおこなっていく。 2. 学費については、相談窓口として事務局会計課を置き、提供できる学費面でのサービスをアドバイスするファイナンシャルアドバイザーにより支援している。 ３．学生生活については、担任及び副担任制により行うが、それ以外にもJTSC（滋慶トータル・サポート・センター）という悩みや相談を受ける専門部署を置き、支援している。 4. 健康については、滋慶学園グループのクリニックである慶生会クリニックが担当し、在学中の健康管理を支援している。 また、学生の課外活動であるサークルについて担当者を配置して、支援し、学生満足度アップに貢献している。 【課題点】 ・留学生の支援は、滋慶学園COMグループに在籍する留学生を支援する専門部署「滋慶国際交流COM」を中心に行っているが、学内での相談先や留学生向けのワークなども整えたい。 ・経済面支援は厳しい状況のご家庭もある中で、保護者のみでなく第二緊急連絡先への早期連絡も行っていく。 ・社会人ニーズに関して夜間部等の設置は本校ではない。警察や自衛隊など社会人の学びに対する要望に将来的応えられるように計画が必要。 ・健康診断の二次検査の受診率向上を図る。	滋慶学園グループでは、「一人ひとりの学生を大切に」というコンセプトがあるが、本校でもこのコンセプト通り、学生を第一に考え、様々な支援体制を整備している。 その中でも、「就職」は学生が目標を達成し、業界で活躍するための最重要事項であり、本校では非常に重要視をしており、業界現場での実践研修である「業界研修」の指導から、個別相談、就職対策講座、就職支援イベント開催、就職斡旋等々、就職に関するあらゆる支援を行っていくための準備を進めている。 「教育」については、即戦力の人材を育成するための施設・設備、機材等々を完備し、また業界のニーズとブレのないカリキュラムの構築、業界第一線で活躍する講師陣による授業など、教育支援体制を確保している。 また、個々によって学生は様々な問題を抱えており、 通常のクラスでは授業についていけない事情を抱えた学生を支援するため、JTSCを設置しカウンセリングなどの体制を整えている。
	5-17-1　退学率の低減が図られているか	4				
	5-18-1　学生相談に関する体制を整備しているか	4				
	5-18-2　留学生に対する相談体制を整備しているか	2				
	5-19-1　学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	3				
	5-19-2　学生の健康管理を行う体制を整備しているか	3				
	5-19-3　学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	2				
	5-19-4　課外活動に対する支援体制を整備しているか	4				
	5-20-1　保護者との連携体制を構築しているか	4				
	5-21-1　卒業生への支援体制を整備しているか		2022年開校なのでまだ卒業生がいないため、評価をしておりません。			
	5-21-2　産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取組んでいるか		2022年開校なのでまだ卒業生がいないため、評価をしておりません。			
	5-21-3　社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	3				
6 教育環境	6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4		3.4	本校は、業界で即戦力となり得る人材育成を目的としており、そのための教育環境（施設・設備、機材等）の整備は重要であるが、完備されていると考える。 2022年4月に開校し、業界標準の最新設備を備え、即戦力としての技術を身に付ける環境が整備されていると自負する。 海外研修を実施予定としており、昨年度開催できなかった１期生とともに2学年合同で開催する。 防災に関しては、備蓄の管理、防災訓練等実施等を行っている。 安全管理マニュアルを策定しているが、常時見るものではないので定期的に職員の周知を行っていく。 【課題点】 ・インターンシップの参加率を上げていく ・防災に対する体制作りと工房含め安全管理体制の共有と見直し	オンリーワンを目指す本校にとって、教育環境である施設・設備・機材等は非常に重要な要素であり、業界標準の最新・最良のものを整備している。 毎年、事業計画で計画し、予算計上の上、計画通りに購入・更新等を行っていく。これ以外の学外教育環境の整備も重要な課題であり、これは本校の大きな強みとなっていくと考えている。
	6-22-1　教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	4				
	6-23-1　学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3				
	6-24-1　防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3				
	6-24-2　学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3				
7 学生の募集と受け入れ	7-25-1　高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	4		3.7	本校は、京都府専修学校各種学校連合会に加盟し、同会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容（AO 入学等も）を遵守している。 また、過大な広告を廃し、適切な学校募集ができるように配慮している。 入学選考に関しては、出願受付及び選考日を学生募集要項に明示し、決められた日程に実施しているが、 入学選考後は、「入学選考会議」により、合否を決定する。なお、本校における入学選考は、学生募集要項にも明示している通り、「面接選考」及び「書類選考」であるが、その基準となるのは、「目的意識」である。アドミッションポリシーと照らし合わせた面接内容にしている。 保護者への授業料及び諸経費の提示についても、入学前の段階において、年間必要額を学生募集要項に明記し、基本的に学期途中での追加徴収を行わない。 【課題点】 ・高等学校に対する情報提供は行っており、今年度より本校でできるサポート内容を冊子にまとめ支援を拡充しているが、まだ周知されていない。 ・入学選考に関する実態を授業改善に活用は出来ていない。学科試験を行うわけでは無いので、アンケート等を取っている。これをさらに活かして行けるようにする。	学生募集については、早期の募集開始時期にも対応し、募集内容等々ルールを遵守し、また過大な広告を排除し、厳正な学生募集に配慮している。 広報活動においても『テクノロジーを使って創造力を仕事にする学校』のコンセプトを明確に伝えている。 本校は専門就職を果たしてもらうことを第一目標としているため、入学前に職業イメージがどれだけ明確になっているかが大切と考え、体験入学や説明会への複数回参加を促し、充分理解し、疑問を解消した上で出願してもらうことを心がけている。 教育成果としては、産学連携教育を元にした姉妹校の高い専門就職実績と卒業生の活躍の打ち出しを強化しており、学生募集上の効果はかなり高いと考えるが、それゆえ過大な広告にならないよう、学内に広告倫理委員会を設置し、事務局長、広報スタッフ等が常にチェックしている。
	7-25-2　学生募集を適切かつ効果的に行っているか	3				
	7-26-1　入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	4				
	7-26-2　入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3				
	7-27-1　経費内容に対応し、学納金を算定しているか	4				
	7-27-2　入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	4				

8 財務	8-28-1　学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	4		3.8	財務は、学校運営に関して、重要な要素の１つである。その中で予算（収支計画）は学校運営に不可欠なものであって、その予算を正確かつ実現可能なものとして作成する必要がある。 毎年、次年度事業計画を作成し、その事業計画の中に5カ年の収支予算を立てているが、次年度の収支予算はもちろんのこと、中長期的に予算を立てることによって、学校の財務基盤を安定させるための計画を事前に組んでおくのが目的である。 当年度も含め、予算は当初計画通りに執行している。月ごとの実績算定と評価を行い、必要があれば修正を行う。 【課題点】 ・事業計画に基づき、適切に予算執行は出来ている。今後の課題は各予算項目ごとの予算に対する効果測定である。 ・広報・教育・就職においても効果の測定を行っていくことで、適切な予算配分を行うことができ、学校としての成長にも役立てることが出来る。	予算を正確かつ実現可能にするための２つの要素がある。 ①正確かつ実現可能な予算の作成 予算は短期的、中長期的の2種類がある。 当学校法人及び学校では、短期的と中長期的の両方を事業計画書として作成し、短期的視野と中長期的視野の２つの観点から予算編成している。短期的な予算編成は当年度の実績を基礎に次年度に予定している業務計画を加味して行われる。中長期的な予算編成は主として大規模な計画を視野に入れた上で、業界の情勢を読み取りながら行われる。正確かつ実現可能な予算作成のためには、一旦作成した予算が現実のものと乖離した場合はそれを修正する必要が出てくる。そのために短期的な予算においては期中に「修正予算」を組み、中長期的な予算においては毎年編成しなおすことにしている。これにより、短期的にも中長期的にも正確かつ実現可能な予算編成を組むことができる。 ②　①のための体制作り 事業計画・予算は学校責任者を中心に作成し、理事会・評議員会が承認する体制を整えている。さらに、予算に基づいて学校運営がなされているかどうかは四半期ごとに予算実績対比を出し、学校責任者が予算と実績が乖離しているようであれば修正予算を編成し、理事会・評議員会の承認を得る。作成した決算書、・事業報告書については、情報公開の対象となり、利害関係者の閲覧に供することとなる。
	8-28-2　学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	3				
	8-29-1　教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	4				
	8-29-2　予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	4				
	8-30-1　私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	4				
	8-31-1　私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	4				
9 法令等の遵守	9-32-1　法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4		3.7	法令を遵守するという考えは、滋慶学園グループ全体の方針として掲げ、各校の教職員全員でその方針を理解し、実行に努めている。 現状では、学校運営（学科運営）が適切かどうかは次ぎの各調査等においてチェックできるようにしている。 ①学校法人調査 ②自己点検・自己評価 ③学校基礎調査④専修学校各種学校調査 等である。 組織体制強化やシステム構築にも努め、次のようなものがある。 （A）組織体制 ①財務情報公開体制（学校法人） ②個人情報管理体制（滋慶学園グループ） ③広告倫理委員会（滋慶学園グループ） ④進路変更委員会（滋慶学園グループ） （B）システム（管理システム） ①個人情報管理システム（滋慶学園グループ） ②建物安全管理システム（滋慶学園グループ） ③防災管理士システム（滋慶学園グループ） ④部品購入棚卸システム（滋慶学園グループ ⑤コンピュータ管理システム（COM グループ） スケールメリットを活かし、各委員会、体制、システムにより、各校が常に健在な学校（学科）運営ができるようにしている。 【課題点】 ・滋慶学園グループの情報セキュリティポリシーが策定されたが、今後は各職員へのさらなる意識付けが必要となる。 ・教育情報に関する情報公開という観点で、保護者様へお子様の様子をどのようにお伝えしていくかも課題である。現状はSNSのみ。	すべての法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従い、行動することが私たちの重要な社会的使命と認識し、実践する。 方針実行のため、学内にもコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを確実に実践・推進に当たる。 委員長は、統括責任者としての学校の役員が就任する。委員は学校の現場責任者である事務局長と実務責任者の教務部長で構成される。 主な任務は、行動規範・コンプライアンス規程の作成、コンプライアンスに関する教育・研修の実施、コンプライアンス抵触事案への対応及び再発の防止対策の検討・実施、コンプライアンスの周知徹底のためのPR、啓蒙文書等の作成・配布である。 今年度、滋慶学園グループの情報セキュリティポリシーが策定された。今後個人情報の取り扱い含めし職員のさらなる意識の向上を促していく。
	9-33-1　学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	3				
	9-34-1　自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	4				
	9-34-2　自己評価結果を公表しているか	4				
	9-34-3　学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	4				
	9-34-4　学校関係者評価結果を公表しているか	4				
	9-35-1　教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3				
10 社会貢献	10-36-1　学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3		2.7	本校は、「３つの教育理念」（「実学教育」「人間教育」「国際教育」）を実践し、「４つの信頼」（①学生と保護者からの信頼、②高等学校からの信頼、③業界からの信頼、④地域からの信頼）を得られるように学校運営をしている。 この「４つの信頼」の獲得を目指すことが社会貢献に繋がると考えている。例えば、業界企業や団体、あるいは中学校・高等学校等の教育機関とタイアップして行う出張授業支援、また、学園祭など地域に開いたイベントでの地域の信頼を得るなど、各方面から信頼してもらえる学校運営を目指していく。 【課題点】 ・国際交流に関してはもっと積極的に取り組んでいきたい。留学生のチューター制度・ボランティア活動・国際交流会館の活用などを考えていく。 ・ボランティアレポートの作成やボランティアセンター等のボランティア奨励をもっと分かりやすい形で行う。	本校では、教職員及び学生たちが、常に社会貢献を意識した活動を行っている。 例えば、①地域に開けた学園祭②業界企業とタイアップして行う全国企業プロジェクト③中学校の職業理解支援や中学生向けの職業体験イベント④京都府（京都府警も含む）・京都市との協力など、教職員や各専攻の学生たちが、それぞれ特徴を活かし、幅広く意義のある活動を初年度から進めている。 その活動が、「業界の信頼」、「地域の信頼」、「高校の先生の信頼」、「学生・保護者の信頼」という、滋慶学園グループの「４つの信頼」獲得に繋がり、その結果が社会貢献を果たすことに繋がっている。 今後は、学校の施設や教育ノウハウ等を更に活かし、多様な社会貢献へ発展させていく考えである。
	10-36-2　国際交流に取組んでいるか	3				
	10-37-1　学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	2				